

労働省発表

平成6年11月

職業安定局外国人雇用対策課

課長 井口 泰

課長補佐 小林 洋司

電話 3593-1211 (内線5766)

3502-6273 (夜間直通)

第2回外国人雇用状況報告の結果について

—— 外国人雇用事業所の把握が進む。厳しい雇用情勢の影響も ——

1 趣旨

労働省では、平成5年度から、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握した上で、失業の予防、再就職の促進等外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整と外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進等を図るため、事業所ごとの外国人労働者の雇用状況について年1回定期的に報告を受ける「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

本年度も同制度に基づき、事業主から第2回の報告がなされたが、外国人雇用に関して事業主等の参考に供するため、今般、報告結果を以下のように取りまとめた。

この報告結果によれば、依然として厳しい雇用情勢が続く中で、外国人労働者にその影響が及んできている実態がみられる。

2 報告の概要

今回の結果は、平成6年6月1日現在で、外国人労働者を直接に雇用している（以下「直接雇用」という。）か又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している（以下「間接雇用」という。）事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計した結果である。前回の報告結果に比べ、事業所数、外国人労働者数とも把握が進んだが、これは、①本報告制度の周知が進み、中小企業を中心に提出事業所数が増加したこと、②今回から間接雇用についても把握することとしたことが大きく影響したものと考えられる。今回の報告結果の概要は以下のとおりである。

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要

報告を行った事業所は全体で14,277所、外国人労働者の延べ人数は130,030人であった。

このうち、直接雇用については、事業所数は12,915所、外国人労働者数は93,775人であり、

事業所数は前回よりも増加し、外国人労働者数は前回よりも減少した。これを詳しくみると、

①前回と比べて「サービス業」、「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」などで外国人労働者数が増加している一方、「製造業」で大幅に減少している。

②前回と比べると「300人未満」規模の事業所では、事業所数、外国人労働者数ともほぼ増加しているが、「300人以上」規模の事業所では外国人労働者数はいずれも減少し、特に「1,000人以上」規模で大幅に減少している。

③1事業所当たりの外国人労働者数は、前回の8.3人から7.3人に減少し、特に「1,000人以上」規模で大きく減少(18.3人→12.9人)している。

間接雇用については、2,397事業所から報告を受け、外国人労働者数は36,255人であり、そのうち7割強が製造業で就労している。

(2) 直接雇用の外国人労働者の属性

職種別にみると、前回と比べ、「専門・技術・管理職」などが増加している一方で、「生産工程作業員」が大幅に減少している。出身地域別には、前回と比べ「東アジア」などが増加している一方で、「中南米」が大幅に減少している。また、「一般労働者」のうち「日系人」の占める割合が、前回に比べ大幅に減少している。

(3) 外国人労働者の入職、離職者数

過去1年間の入離職の状況は、入職者が離職者を上回っているが、前回と比べると、入職率は低下、離職率は上昇し、入職超過率は低下(17.2%→3.5%)した。産業分類別には、前回はずべての産業で入職超過であったが、今回は「製造業」において、離職者が入職者を上回っている。事業所規模別には、前回はずべての規模で入職超過であったが、今回は「300人以上」規模で離職者が入職者を上回り、「500人以上」規模では離職超過率が高い。

3 労働省としての今後の対応

本年度は、昨年度に比べ、外国人雇用事業所の把握が進んだが、今後とも、中小企業を中心に本制度の一層の周知を図っていくこととしている。

また、本報告を活用し、全国で開催される「外国人雇用管理セミナー」や「外国人雇用管理アドバイザー」などを通じた事業主指導を実施し、外国人労働者の雇用の安定、雇用管理の改善を図っていくこととしている。

(別添)

平成6年度外国人雇用状況報告結果

1 報告を行った事業所及び外国人労働者の概要(表1)

(1) 総数

今回の結果は、平成6年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している(以下「直接雇用」という。)か、又は外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している(以下「間接雇用」という。)事業所からの報告書を集計した結果であり、報告をした事業所は全体で14,277事業所、外国人労働者の延べ人数は130,030人であった。

前回の平成5年度の報告結果に比べ、事業所数、外国人労働者数ともかなり把握が進んだが、これは、①雇用状況報告制度への理解が進み、中小企業を中心に提出事業所数が増加したこと、②今回から間接雇用についても把握することとしたことが大きく影響したものと考えられる。

一方、直接雇用に限ってみると、以下に述べるように、事業所数は前回よりも増加しているものの、外国人労働者数については、①製造業での外国人労働者数の落ち込みが大きかったこと、②中小企業の事業所増による外国人労働者数増に比べ、大企業での外国人労働者数の落ち込みが大きかったこと等により、前回よりも減少した。

(2) 直接雇用(表2、表3)

直接雇用の事業所は12,915所、直接雇用の外国人労働者数は93,775人で、前回の報告結果(事業所数11,624所、外国人労働者数96,528人)に比べ、事業所数は1,291所増加し、外国人労働者数は2,753人減少した。

① 産業分類別

産業分類別にみると、「製造業」の事業所数、外国人労働者数が最も多く6,645所(51.5%)、56,980人(60.8%)、次いで「サービス業」が2,907所(22.5%)、20,161人(21.5%)、「卸売・小売業、飲食店」が1,895所(14.7%)、8,100人(8.6%)であり、事業所数、外国人労働者数とも、これら上位3分類で全体の約9割を占めている。「製造業」では、「電気機械器具製造業」(1,002所、製造業全体の15.1%)、「輸送用機械器具製造業」(903所、13.6%)、「食品・飲食等製造業」(748所、11.3%)、「金属製品製造業」(607所、9.1%)などが多く、「サー

ビス業」では「教育」（628所、サービス業全体の21.6%）、「その他の事業サービス業」（399所、13.7%）、「旅館、その他の宿泊所」（385所、13.2%）、「情報サービス・調査業、広告業」（276所、9.5%）などが多い。

前回と比べると、外国人労働者数は、「サービス業」（771人増加）、「建設業」（397人増加）、「運輸・通信業」（344人増加）、「卸売・小売業、飲食店」（149人増加）などで増加している一方、「製造業」で大幅に減少（4,460人減少）している。

② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「100～299人」規模が4,101所（31.8%）、34,559人（36.9%）、「50～99人」規模が3,176所（24.6%）、17,755人（18.9%）で、これら「50～299人」規模の事業所で、7,277所（56.3%）、52,314人（55.8%）と全体の6割弱を占めている。

前回と比べると、「300人未満」規模の事業所では、事業所数はいずれも増加し、外国人労働者数も「1～4人」規模を除いて増加しているのに対し、「300人以上」規模の事業所では、事業所数は微増しているものの、外国人労働者数はいずれも減少し、特に「1,000人以上」規模で大幅に減少（3,408人減少）している。

③ 1事業所当たり外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、全体平均では、前回は8.3人であったものが、今回は7.3人に減少した。

事業所規模別には、すべてにおいて前年よりも減少しているが、特に「1,000人以上」規模で、18.3人から12.9人へと大きく減少しているのが目立っている。

(3) 間接雇用（表4）

今回から間接雇用の事業所についても把握することとし、2,397事業所（これには直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用みの事業所が含まれる）から報告を受けた。間接雇用の外国人労働者数は、36,255人であった。

① 産業分類別

産業分類別にみると、「製造業」が最も多く1,779所（74.2%）、31,097人（85.8%）、次いで「サービス業」が310所（12.9%）、2,049人（5.7%）で、この2つで全体の約9割を占める。

② 事業所規模別

事業所規模別にみると、「50～299人」規模の事業所が中心で、1,440所（60.1％）、19,027人（52.5％）となっている。

③ 1事業所当たりの外国人労働者数

外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、全体平均で15.1人となっている。

2 直接雇用の外国人労働者の属性（表5）

(1) 男女別

男女別には、男性61,427人（65.5％）、女性32,348人（34.5％）となっている。

(2) 職種別

職種別にみると「生産工程作業員」が55,403人（59.1％）と最も多く、次いで「専門・技術・管理職」が15,917人（17.0％）、「販売・調理・給仕・接客員」が7,358人（7.8％）となっている。

前回と比べ、「専門・技術・管理職」（1,930人、構成比2.5％ポイント増加）などが増加している一方で、「生産工程作業員」が大幅に減少（4,480人、構成比2.9％ポイント減少）している。

(3) 出身地域別

出身地域別にみると、「中南米」が56,259人（60.0％）と最も多く、次いで「東アジア」が17,383人（18.5％）、「北米」が6,988人（7.5％）の順となっている。

前回と比べ、「東アジア」などが増加（1,467人、構成比2.0％ポイント増加）している一方で、「中南米」が大幅に減少（4,519人、構成比2.9％ポイント減少）している。

(4) 目的別

目的別にみると、「一般労働者」が84,399人と9割を占め、うち日系人は54,494人と64.6％を占める。留学生・就学生のアルバイトは1割弱となっている。

前回と比べ、「一般労働者」のうちの「日系人」が大幅に減少（4,888人、構成比3.7％ポイント減少）している。

3 直接雇用の事業所の産業分類別、事業所規模別特徴

(1) 産業分類別特徴（表6）

産業分類別にみると、「製造業」では、「生産工程作業員」が約9割（87.6%、49,914人）を占め、また、約8割（78.9%）は「中南米」からの日系人労働者である。

「サービス業」では、「専門・技術・管理職」が43.8%（8,821人）と他産業に比べ高い。また、出身地域別にみると、「東アジア」が28.2%（5,678人）、「北米」が22.7%（4,579人）と産業計に比べかなり高く、「中南米」が25.6%（5,161人）とかなり低くなっている。

「卸売・小売、飲食店」については、「販売・調理・給仕・接客員」が55.4%（4,487人）と他産業に比べ高い。また、出身地域別には「東アジア」が53.6%（4,344人）、「東南アジア」が18.9%（1,530人）と産業計に比べかなり高く、「中南米」が15.4%（1,246人）とかなり低くなっている。さらに、目的別には「留学生・就学生」が40.5%（3,284人）と多く、アジア地域の留学生や就学生がアルバイトとしてこの分野に多く就労していると考えられる。

(2) 事業所規模別特徴（表7）

事業所規模別にみると、「29人以下」では、男が72.2%と規模計（65.5%）に比べると高い割合を占め、職種別には、「建設土木作業員」（規模計1.7%に対し8.0%）、「運搬労務作業員」（規模計2.0%に対し6.0%）の割合が比較的高い。

「30～99人」と「100～299人」では、「生産工程作業員」の割合（規模計59.1%に対しそれぞれ70.4%、65.0%）や「中南米」（規模計60.0%に対しそれぞれ68.6%、66.4%）の割合が高い。

「300人以上」では、「専門・技術・管理職」の割合（規模計17.0%に対し28.2%）が高く、また、出身地域別には「東アジア」（規模計18.5%に対し24.0%）、「北米」（規模計7.5%に対し11.9%）などの割合が高く、「中南米」の割合（規模計60.0%に対し46.8%）が低い。

4 地域別の直接雇用の事業所数、外国人労働者数及びその特徴

(1) 都道府県別特徴（表8）

都道府県別にみると、事業所数及び外国人労働者数ともに、東京都（2,917所、17,524人）、愛知県（1,067所、11,203人）、大阪府（1,011所、5,668人）、神奈川県（938所、6,857人）、静岡県（846所、10,274人）の5都府県で全体の5割強を

占めている。

事業所数は、静岡県、神奈川県、東京都などをはじめ、ほとんどの都道府県で増加した。外国人労働者数は、茨城県、東京都、群馬県、大阪府、栃木県などで減少した一方、静岡県、長野県、兵庫県、新潟県、山梨県などで増加した。

日系人労働者数については、静岡県 9,106人、次いで愛知県 9,045人、神奈川県 3,887人、長野県 3,145人、岐阜県 2,889人で多く、5県で28,072人、全日系人労働者数の51.5%を占めている。

(2) ブロック別特徴 (表9)

ブロック別にみると、「南関東」では、職種別には「専門・技術・管理職」、「営業・事務職」、「販売・調理・給仕・接客員」等のホワイトカラーの割合が比較的高く、出身地域別には、「東アジア」などの割合が高くなっている。

「東海」、「北関東・甲信越」では、職種別には「生産工程作業員」の割合が、また、出身地域別には「中南米」の割合が高く、いずれも8割強を占めている。

5 外国人労働者の入職、離職者数 (表10)

過去1年間の入離職の状況をみると、全体では入職者(50,078人)が離職者(46,828人)を上回っているが、入職率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合)は前回の61.6%から今回は53.4%に低下し、離職率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合)は44.3%から49.9%に上昇し、入職超過率(雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた者の割合)は17.2%から3.5%に低下した。

産業分類別にみると、前回はすべての産業で入職超過であったが、今回は「製造業」において、離職者が入職者を上回った。

事業所規模別にみると、前回はすべての規模で入職超過であったが、今回は「300人以上」規模で離職者が入職者を上回り、「500人以上」規模では離職超過率が高い。

表1 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
 (直接雇用・間接雇用合計) 単位: 所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		14,277	100.0	130,030	100.0
産 業 分 類 別	A 農 業	38	0.3	228	0.2
	B 林 業	5	0.0	27	0.0
	C 漁 業	10	0.1	28	0.0
	D 鉱 業	15	0.1	87	0.1
	E 建 設 業	728	5.1	3,401	2.6
	F 製 造 業	7,756	54.3	88,077	67.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.2	68	0.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	515	3.6	5,066	3.9
	I 卸売・小売業、飲食店	1,938	13.6	8,878	6.8
	J 金 融 ・ 保 険 業	167	1.2	1,633	1.3
	K 不 動 産 業	21	0.1	97	0.1
	L サ ー ビ ス 業	3,036	21.3	22,210	17.1
	M 公務(他に分類されないもの)	26	0.2	230	0.2
事 業 所 規 模 別	① 1人～4人	179	1.3	299	0.2
	② 5人～29人	1,638	11.5	6,053	4.7
	③ 30人～49人	1,438	10.1	7,408	5.7
	④ 50人～99人	3,573	25.0	24,217	18.6
	⑤ 100人～299人	4,580	32.1	47,124	36.2
	⑥ 300人～499人	1,070	7.5	14,505	11.2
	⑦ 500人～999人	940	6.6	14,622	11.2
	⑧ 1,000人以上	859	6.0	15,802	12.2

表2 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）
 単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		12,915	100.0(100.0)	93,775	100.0(100.0)
産業分類別	A 農 業	36	0.3 (0.3)	170	0.2 (0.2)
	B 林 業	5	0.0 (0.0)	27	0.0 (0.0)
	C 漁 業	9	0.1 (0.1)	22	0.0 (0.0)
	D 鉱 業	13	0.1 (0.1)	81	0.1 (0.1)
	E 建 設 業	698	5.4 (4.9)	2,712	2.9 (2.4)
	F 製 造 業	6,645	51.5 (52.3)	56,980	60.8 (63.7)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1 (0.1)	37	0.0 (0.0)
	H 運 輸 ・ 通 信 業	478	3.7 (3.8)	3,854	4.1 (3.6)
	I 卸売・小売業、飲食店	1,895	14.7 (12.9)	8,100	8.6 (8.2)
	J 金 融 ・ 保 険 業	162	1.3 (1.3)	1,306	1.4 (1.5)
	K 不 動 産 業	21	0.2 (0.3)	97	0.1 (0.1)
	L サ ー ビ ス 業	2,907	22.5 (23.9)	20,161	21.5 (20.1)
	M 公務（他に分類されないもの）	26	0.3 (0.1)	228	0.2 (0.1)
事業所規模別	① 1人～4人	171	1.3 (1.3)	242	0.3 (0.3)
	② 5人～29人	1,546	12.0 (10.4)	4,886	5.2 (4.3)
	③ 30人～49人	1,288	10.0 (9.1)	5,895	6.3 (5.7)
	④ 50人～99人	3,176	24.6 (24.9)	17,755	18.9 (16.9)
	⑤ 100人～299人	4,101	31.8 (32.5)	34,559	36.9 (35.1)
	⑥ 300人～499人	967	7.5 (8.2)	10,199	10.9 (12.3)
	⑦ 500人～999人	842	6.5 (7.0)	9,620	10.3 (10.9)
	⑧ 1,000人以上	824	6.4 (6.6)	10,619	11.3 (14.5)

(注) 構成比の()内は昨年度の数値である。

表3 産業分類別（製造業、サービス業）雇用事業所数及び外国人労働者数（直接雇用）
 単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
産業分類別	製造業計	6,645	100.0	56,980	100.0
	輸送用機械器具製造業	903	13.6	16,297	28.6
	電気機械器具製造業	1,002	15.1	8,880	15.6
	食料品、飲料等製造業	748	11.3	8,861	15.6
	金属製品製造業	607	9.1	3,748	6.6
	プラスチック・ゴム製品製造業	422	6.4	3,295	5.8
	一般機械器具製造業	587	8.8	2,792	4.9
	その他	2,376	35.8	13,107	23.0
	サービス業計	2,907	100.0	20,161	100.0
	教育	628	21.6	7,509	37.2
	その他の事業サービス業	399	13.7	4,140	20.5
	旅館、その他の宿泊所	385	13.2	1,784	8.8
	情報サービス・調査業、広告業	276	9.5	933	4.6
	その他	1,219	41.9	5,795	28.7

表4 産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（間接雇用）
 単位：所、人、%

		事業所		外国人労働者	
		事業所数	構成比	人数	構成比
合 計		2,397	100.0	36,255	100.0
産業分類別	A 農 業	6	0.3	58	0.2
	B 林 業	0	-	0	-
	C 漁 業	1	0.0	6	0.0
	D 鉱 業	3	0.1	6	0.0
	E 建 設 業	62	2.6	689	1.9
	F 製 造 業	1,779	74.2	31,097	85.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.2	31	0.1
	H 運 輸 ・ 通 信 業	76	3.2	1,212	3.3
	I 卸売・小売業、飲食店	135	5.6	778	2.1
	J 金 融 ・ 保 険 業	20	0.8	327	0.9
	K 不 動 産 業	0	-	0	-
	L サ ー ビ ス 業	310	12.9	2,049	5.7
	M 公務（他に分類されないもの）	1	0.0	2	0.0
事業所規模別	① 1人～4人	15	0.6	57	0.2
	② 5人～29人	181	7.6	1,167	3.2
	③ 30人～49人	235	9.8	1,513	4.2
	④ 50人～99人	605	25.2	6,462	17.8
	⑤ 100人～299人	835	34.8	12,565	34.7
	⑥ 300人～499人	204	8.5	4,306	11.9
	⑦ 500人～999人	182	7.6	5,002	13.8
	⑧ 1,000人以上	140	5.8	5,183	14.3

表5 職種別、出身地域別及び目的別・外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者数	構 成 比
合 計		93,775	100.0 (100.0)
	男	61,427	65.5 (66.4)
	女	32,348	34.5 (33.6)
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	15,917	17.0 (14.5)
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,789	4.0 (3.9)
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,358	7.8 (7.4)
	d 生 産 工 程 作 業 員	55,403	59.1 (62.0)
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,615	1.7 (1.4)
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,871	2.0 (2.0)
	g そ の 他	7,822	8.3 (8.8)
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	17,383	18.5 (16.5)
	b 東 南 ア ジ ア	6,137	6.5 (6.9)
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	1,809	1.9 (2.3)
	d 北 米	6,988	7.5 (6.3)
	e 中 南 米	56,259	60.0 (62.9)
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,398	3.6 (3.3)
	g そ の 他	1,801	1.9 (1.8)
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (う ち 日 系 人)	84,399 (54,494)	90.0 (90.1) (64.6) (68.3)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	7,966	8.5 (8.8)
	c そ の 他	1,410	1.5 (1.1)

(注) 構成比の()内は昨年度の数値である。

表6 職種別、出身地域別及び目的別・産業分類別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	産 業 計		製 造 業		サ ー ビ ス 業		卸・小売、飲食店		そ の 他		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	93,775	[100.0]	56,980	[60.8]	20,161	[21.5]	8,100	[8.6]	8,534	[9.1]	
男	61,427	65.5	37,324	65.5	12,196	60.5	5,418	66.9	6,489	76.0	
女	32,348	34.5	19,656	34.5	7,965	39.5	2,682	33.1	2,045	24.0	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	15,917	17.0	4,263	7.5	8,821	43.8	1,093	13.5	1,740	20.4
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,789	4.0	1,404	2.5	554	2.7	901	11.1	930	10.9
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,358	7.8	585	1.0	2,258	11.2	4,487	55.4	28	0.3
	d 生 産 工 程 作 業 員	55,403	59.1	49,914	87.6	1,938	9.6	661	8.2	2,890	33.9
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,615	1.7	130	0.2	36	0.2	22	0.3	1,427	16.7
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,871	2.0	296	0.5	353	1.8	476	5.9	746	8.7
	g そ の 他	7,822	8.3	388	0.7	6,201	30.8	460	5.7	773	9.1
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	17,383	18.5	5,741	10.1	5,678	28.2	4,344	53.6	1,620	19.0
	b 東 南 ア ジ ア	6,137	6.5	3,027	5.3	1,040	5.2	1,530	18.9	540	6.3
	c そ の 他 ア ジ ア ・ 中 近 東	1,809	1.9	993	1.7	349	1.7	252	3.1	215	2.5
	d 北 米	6,988	7.5	1,376	2.4	4,579	22.7	309	3.8	724	8.5
	e 中 南 米	56,259	60.0	44,984	78.9	5,161	25.6	1,246	15.4	4,868	57.0
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,398	3.6	603	1.1	2,066	10.2	317	3.9	412	4.8
	g そ の 他	1,801	1.9	256	0.4	1,288	6.4	102	1.3	155	1.8
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	84,399 (54,494)	90.0 (64.6)	55,063 (43,508)	96.6 (79.0)	16,585 (4,865)	82.3 (29.3)	4,685 (1,304)	57.8 (27.8)	8,066 (4,817)	94.5 (59.7)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	7,966	8.5	1,314	2.3	3,035	15.1	3,284	40.5	333	3.9
	c そ の 他	1,410	1.5	603	1.1	541	2.7	131	1.6	135	1.6

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の産業分類別の構成比である。

表7 職種別、出身地域別及び目的別・事業所規模別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	規 模 計		29 人 以 下		30 人 ～ 99 人		100 人 ～ 299 人		300 人 以 上		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	93,775	[100.0]	5,128	[5.5]	23,650	[25.2]	34,559	[36.9]	30,438	[32.5]	
男	61,427	65.5	3,704	72.2	15,446	65.3	21,497	62.2	20,780	68.3	
女	32,348	34.5	1,424	27.8	8,204	34.7	13,062	37.8	9,658	31.7	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	15,917	17.0	540	10.5	2,357	10.0	4,441	12.9	8,579	28.2
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,789	4.0	137	2.7	683	2.9	975	2.8	1,994	6.6
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,358	7.8	396	7.7	1,432	6.1	2,468	7.1	3,062	10.1
	d 生 産 工 程 作 業 員	55,403	59.1	3,051	59.5	16,645	70.4	22,474	65.0	13,233	43.5
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,615	1.7	408	8.0	657	2.8	439	1.3	111	0.4
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,871	2.0	308	6.0	462	2.0	797	2.3	304	1.0
	g そ の 他	7,822	8.3	288	5.6	1,414	6.0	2,965	8.6	3,155	10.4
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	17,383	18.5	1,052	20.5	3,630	15.3	5,408	15.6	7,293	24.0
	b 東 南 ア ジ ア	6,137	6.5	631	12.3	1,682	7.1	1,971	5.7	1,853	6.1
	c その他アジア・中近東	1,809	1.9	268	5.2	643	2.7	414	1.2	484	1.6
	d 北 米	6,988	7.5	171	3.3	804	3.4	2,376	6.9	3,637	11.9
	e 中 南 米	56,259	60.0	2,845	55.5	16,225	68.6	22,953	66.4	14,236	46.8
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,398	3.6	88	1.7	345	1.5	930	2.7	2,035	6.7
	g そ の 他	1,801	1.9	73	1.4	321	1.4	507	1.5	900	3.0
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	84,399 (54,494)	90.0 (64.6)	4,573 (2,799)	89.2 (61.2)	21,996 (15,752)	93.0 (71.6)	31,580 (22,326)	91.4 (70.7)	26,250 (13,617)	86.2 (51.9)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	7,966	8.5	438	8.5	1,214	5.1	2,582	7.5	3,732	12.3
	c そ の 他	1,410	1.5	117	2.3	440	1.9	397	1.1	456	1.5

(注) [] 内は雇用される外国人労働者の事業所規模別の構成比である。

H6年

表8 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

単位：人

		事業所数	うち外国人労働者を直接雇用している事業所数	直接雇用されている外国人労働者数	うち日系人労働者数	間接雇用されている外国人労働者数
01	北海道					
02	青森	14	14	95	63	4
03	岩手	51	47	148	40	16
04	宮城	103	101	437	200	20
05	秋田	16	16	33	4	0
06	山形	69	66	278	175	29
07	福島	108	107	451	301	28
08	茨城	279	239	2,117	1,602	1,380
09	栃木	304	271	2,327	1,943	1,102
10	群馬	352	330	2,768	2,039	1,519
11	埼玉	488	458	3,712	2,270	1,537
12	千葉	392	343	3,031	2,030	1,398
13	東京	2,981	2,917	17,524	1,907	1,767
14	神奈川	1,009	938	6,857	3,887	2,475
15	新潟	134	130	1,180	850	48
16	富山	167	142	877	765	282
17	石川	88	86	316	160	43
18	福井	144	126	539	400	435
19	山梨	117	101	916	673	423
20	長野	495	425	3,766	3,145	1,578
21	岐阜	398	309	3,377	2,889	1,746
22	静岡	1,066	846	10,274	9,106	5,900
23	愛知	1,322	1,067	11,203	9,045	6,254
24	三重	325	260	2,526	2,057	1,919
25	滋賀	232	156	1,855	1,693	1,732
26	京都	205	198	1,087	264	226
27	大阪	1,068	1,011	5,668	1,640	2,035
28	兵庫	413	370	2,043	1,056	807
29	奈良	58	55	462	318	139
30	和歌山	36	33	173	127	85
31	鳥取	33	27	74	51	26
32	島根	36	33	106	57	73
33	岡山	187	173	1,103	822	305
34	広島	364	328	2,052	1,323	559
35	山口	87	83	261	136	85
36	徳島	33	33	128	65	0
37	香川	92	89	408	230	41
38	愛媛	79	76	364	251	16
39	高知	20	20	33	3	0
40	福岡	302	301	1,052	139	10
41	佐賀	51	51	132	56	2
42	長崎	84	79	299	51	52
43	熊本	74	70	209	48	24
44	大分	50	48	240	149	17
45	宮崎	53	53	165	74	5
46	鹿児島	67	65	277	112	61
47	沖縄	59	56	177	35	27
合 計		14,277	12,915	93,775	54,494	36,255

表9 職種別、出身地域別及び目的別・ブロック別外国人労働者数（直接雇用）

単位：人、%

	ブロック計		南 関 東		東 海		北関東・甲信越		そ の 他		
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	
合 計	93,775	[100.0]	31,124	[33.2]	27,380	[29.2]	11,894	[12.6]	23,377	[24.9]	
男	61,427	65.5	21,882	70.3	17,172	62.7	7,405	62.3	14,968	64.0	
女	32,348	34.5	9,242	29.7	10,208	37.3	4,489	37.7	8,409	36.0	
職 種 別	a 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 職	15,917	17.0	8,203	26.4	1,253	4.6	543	4.6	5,918	25.3
	b 営 業 ・ 事 務 職	3,789	4.0	2,405	7.7	420	1.5	131	1.1	833	3.6
	c 販 売 ・ 調 理 ・ 給 仕 ・ 接 客 員	7,358	7.8	3,877	12.5	1,085	4.0	578	4.9	1,818	7.8
	d 生 産 工 程 作 業 員	55,403	59.1	11,307	36.3	22,630	82.7	9,696	81.5	11,770	50.3
	e 建 設 土 木 作 業 員	1,615	1.7	295	0.9	397	1.4	232	2.0	691	3.0
	f 運 搬 労 務 作 業 員	1,871	2.0	1,065	3.4	335	1.2	131	1.1	340	1.5
	g そ の 他	7,822	8.3	3,972	12.8	1,260	4.6	583	4.9	2,007	8.6
出 身 地 域 別	a 東 ア ジ ア	17,383	18.5	9,875	31.7	1,638	6.0	836	7.0	5,034	21.5
	b 東 南 ア ジ ア	6,137	6.5	3,308	10.6	693	2.5	788	6.6	1,348	5.8
	c その他アジア・中近東	1,809	1.9	947	3.0	156	0.6	481	4.0	225	1.0
	d 北 米	6,988	7.5	3,856	12.4	577	2.1	96	0.8	2,459	10.5
	e 中 南 米	56,259	60.0	10,485	33.7	23,938	87.4	9,561	80.4	12,275	52.5
	f ヨ ー ロ ッ パ	3,398	3.6	1,967	6.3	202	0.7	68	0.6	1,161	5.0
	g そ の 他	1,801	1.9	686	2.2	176	0.6	64	0.5	875	3.7
目 的 別	a 一 般 労 働 者 (うち日系人)	84,399 (54,494)	90.0 (64.6)	25,288 (10,094)	81.2 (39.9)	26,600 (23,097)	97.2 (86.8)	11,556 (9,402)	97.2 (81.4)	20,955 (11,901)	89.6 (56.8)
	b 留 学 生 ・ 就 学 生 (ア ル バ イ ト)	7,966	8.5	5,495	17.7	540	2.0	227	1.9	1,704	7.3
	c そ の 他	1,410	1.5	341	1.1	240	0.9	111	0.9	818	3.5

(注) []内は雇用される外国人労働者のブロック別の構成比である。

表10 産業分類別、事業所規模別・入離職状況（直接雇用）

単位：人、%

		外国人労働者		入 職 率		離 職 率		入 職 超 過 率	
		①人数	構成比	②人数	②/①	③人数	③/①	④人数 ②-③	④/①
合 計		93,775	100.0	50,078	53.4 (61.6)	46,828	49.9 (44.3)	3,250	3.5 (17.2)
産 業 分 類 別	A 農 業	170	0.2	81	47.6 (72.9)	59	34.7 (25.4)	22	12.9 (47.5)
	B 林 業	27	0.0	28	103.7 (45.0)	21	77.8 (10.0)	7	25.9 (35.0)
	C 漁 業	22	0.0	26	118.2 (82.5)	16	72.7 (20.0)	10	45.5 (62.5)
	D 鉱 業	81	0.1	43	53.1 (48.7)	21	25.9 (30.8)	22	27.2 (17.9)
	E 建 設 業	2,712	2.9	1,711	63.1 (80.3)	1,023	37.7 (35.4)	688	25.4 (44.8)
	F 製 造 業	56,980	60.8	30,053	52.7 (60.6)	30,554	53.6 (47.8)	- 501	- 0.9 (12.8)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.0	20	54.1 (70.0)	7	18.9 (20.0)	13	35.1 (50.0)
	H 運 輸 ・ 通 信 業	3,854	4.1	2,625	68.1 (56.8)	2,112	54.8 (42.3)	513	13.3 (14.5)
	I 卸売・小売業、飲食店	8,100	8.6	4,257	52.6 (74.9)	3,482	43.0 (39.9)	775	9.6 (34.9)
	J 金 融 ・ 保 険 業	1,305	1.4	457	35.0 (30.5)	366	28.0 (27.5)	91	7.0 (3.0)
	K 不 動 産 業	97	0.1	92	94.8 (72.5)	65	67.0 (23.3)	27	27.8 (49.2)
	L サ ー ビ ス 業	20,161	21.5	10,521	52.2 (59.9)	9,019	44.7 (38.0)	1,502	7.5 (21.9)
	M 公 務 (他に分類されないもの)	228	0.2	164	71.9 (61.2)	83	36.4 (28.6)	81	35.5 (32.7)
事 業 所 規 模 別	① 1人～4人	242	0.3	214	88.4 (68.7)	149	61.6 (35.4)	65	26.9 (33.2)
	② 5人～29人	4,886	5.2	3,760	77.0 (74.9)	2,512	51.4 (35.2)	1,248	25.5 (39.7)
	③ 30人～49人	5,895	6.3	3,527	59.8 (75.1)	2,653	45.0 (39.9)	874	14.8 (35.1)
	④ 50人～99人	17,755	18.9	11,452	64.5 (68.6)	8,928	50.3 (39.8)	2,524	14.2 (28.8)
	⑤ 100人～299人	34,559	36.9	17,772	51.4 (61.9)	16,378	47.4 (44.6)	1,394	4.0 (17.3)
	⑥ 300人～499人	10,199	10.9	4,750	46.6 (55.7)	4,780	46.9 (43.3)	- 30	- 0.3 (12.4)
	⑦ 500人～999人	9,620	10.3	3,681	38.3 (41.8)	4,538	47.2 (41.7)	- 857	- 8.9 (0.1)
	⑧ 1,000人以上	10,619	11.3	4,922	46.4 (63.0)	6,890	64.9 (56.0)	-1,968	-18.5 (6.9)

(注) 入職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。

離職率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。

入職超過率とは、雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた割合である。

構成比の()内は昨年度の数値である。